

第 05 - 017 号

2005年1月31日

株式交換による子会社の完全子会社化について

ANAでは、本日、2005年1月31日(月)に開催された取締役会において、エアーニッポン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とすることを決議致しましたので、お知らせ致します。

正式には、2005年2月16日(水)開催予定の同社の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえで、2005年4月1日(金)を株式交換の日とする予定です。詳細につきましては、別添をご参照ください。

以上

平成 17 年 01 月 31 日

各 位

会 社 名：全日本空輸株式会社
(コード番号 9202 東京、大阪各第 1 部)
問 合 せ 先：総務部長 相馬 一孝
(TEL：03-6735-1001)

株式交換による子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は本日 1 月 31 日に開催された取締役会において、エアーニッポン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とすることを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

正式には、2005 年 2 月 16 日開催予定の同社の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえで、2005 年 4 月 1 日を株式交換の日とする予定です。なお、本株式交換は商法第 358 条に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより行います。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

エアーニッポン株式会社は、運送の共同引受により当社国内線ネットワークにおけるボーイング 737 型機等の小型機運航の中心的役割を担う会社となっております。今後、グループ航空会社として当社と一体的な事業運営を行い、その機動性を更に高めるとともに、同社及び同社の完全子会社を連結納税制度の対象にすることによる税務上のメリットを享受するために、同社を完全子会社とするのが当社グループとしても得策と判断致しました。

2. 株式交換の比率

| | 当社（全日本空輸株式会社） （完全親会社） | エアーニッポン （完全子会社） |
|--------|--------------------------|--------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 1.192 |

【注】

株式の割当比率

エアーニッポン株式会社の株式 1 株に対して、当社（全日本空輸株式会社）の株式 1.192 株を割当て交付します。ただし、当社が既に保有するエアーニッポンの株式 10,749,600 株については、当社株式の割当は行いません。（なお、1 株未満の端数株については株式交換日における当社株式の東京証券取引所終値をもとに算出した端数株売却代金の分配となります）

株式交換比率の算定方法及び根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社及びエアーニッポン株式会社の株価をもとにして、両社協議のうえ、決定しております。また、その際に用いた当社株価は株式交換契約書締結 1 ヶ月前までの 3 ヶ月間の東京証券取引所における市場価格を基準として、またエアーニッポン株式会社の株価については監査法人トーマツに株価鑑定を依頼（時価純資産額法にて評価）し、算定しております。

株式交換により移転する株式数（普通株式 60,076 株）

株式交換にあたり、当社は当社の所有する自己株式（普通株式）を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。

3. 株式交換交付金

株式交換交付金の交付はありません。

4. 株式交換の日程

| | | |
|--------|-----------|--|
| 2005 年 | 01 月 31 日 | 両社取締役会 株式交換契約承認決議 株式交換契約書締結 |
| | 2 月 16 日 | エアーニッポン株式会社 臨時株主総会（予定） 株式交換契約書締結の承認決議 |
| | 04 月 01 日 | 株式交換日（予定） なお、当社は商法第 358 条の規定（簡易株式交換）に基づき株主総会の承認決議は省略致します。 |

5. 当事会社の概要（2004 年 9 月 30 日現在）

| | | | | |
|----------|--|--|---------------------------------|--|
| 商号 | 全日本空輸株式会社 | | エアーニッポン株式会社 | |
| 事業内容 | 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業 | | 定期航空運送事業、不定期航空運送事業 等 | |
| 設立年月 | 1952 年 12 月 27 日 | | 1974 年 3 月 13 日 | |
| 本店所在地 | 東京都港区 | | 東京都港区 | |
| 代表者 | 取締役社長 大橋 洋治 | | 取締役社長 小松 勇 | |
| 資本金 | 91,576 百万円 | | 5,400 百万円 | |
| 発行済株式総数 | 1,571,410,920 株 | | 10,800,000 株 | |
| 株主資本 | 180,941 百万円 | | 6,448 百万円 | |
| 総資産 | 1,321,269 百万円 | | 19,225 百万円 | |
| 決算期 | 3 月 31 日 | | 3 月 31 日 | |
| 社員数 | 12,155 人 | | 1,591 人 | |
| 大株主 | 名古屋鉄道(株) 5.1% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 3.3% 三井住友海上火災保険(株) 2.2% 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） 2.2% 日本生命保険相互会社 2.1% | | 全日本空輸(株) 99.5% 北海道航空(株) 0.5% | |
| 当事会社との関係 | 資本関係 | 当社は、エアーニッポン株式会社に 99.5%出資している。 | | |
| | 人的関係 | 当社は、エアーニッポン株式会社に取締役・監査役を派遣している。 | | |
| | 取引関係 | 当社は、エアーニッポン株式会社に小型ジェット機（エアバス A 320 の一部およびボーイング 737）の運航を委託している。 | | |

6．最近3決算期間の業績

| | 当社（全日本空輸株式会社） | | | エアーニッポン株式会社 | | |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 |
| 売上高(百万円) | 915,008 | 940,503 | 969,971 | 80,533 | 87,760 | 88,958 |
| 営業利益（百万円） | 18,448 | 8,259 | 24,033 | 1,457 | 1,930 | 1,885 |
| 経常利益（百万円） | 715 | 20,051 | 25,065 | 1,767 | 1,898 | 2,638 |
| 当期純利益（百万円） | 12,878 | 17,042 | 10,268 | 2,101 | 1,704 | 2,987 |
| 1 株当たり当期純利益（円） | 8.38 | 11.10 | 6.69 | 194.62 | 157.79 | 276.58 |
| 1 株当たり年間配当金（円） | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 1 株当たり株主資本（円） | 101.77 | 90.44 | 99.94 | 385.54 | 227.73 | 504.34 |

7．株式交換後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社 2 社各々の商号、事業内容、本店所在地、代表者については、「5．当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

当社の資本金

株式交換による当社資本金の増加はありません。

業績に与える影響

エアーニッポン株式会社は、現在当社の連結子会社であり、今般の完全子会社化にともなう当期における当社連結業績への影響はありません。今後は、完全子会社化によって、経営の効率化や機動性を高めることにより、当社連結業績の向上が期待できると考えております。

以 上